

簿記論

本試験問題

〔第一問〕問2 設問(3)

設問(3) 次の【資料】は、C社（会計期間は4月1日から翌年3月31日までの1年間）の純資産に関する一連の取引である。X3年3月31日現在におけるC社の貸借対照表の純資産の部（一部）に示された〔③〕～〔⑥〕に入る金額を答えなさい。

【資料】

X2年3月31日 決算日において、当期純利益1,000千円を計上した。なお、決算日現在の純資産の各勘定残高は以下のとおりである。

資本金	10,000千円	資本準備金	500千円
その他資本剰余金	500千円	利益準備金	1,000千円
繰越利益剰余金	1,700千円		

X2年6月25日 X1年度の定時株主総会において、配当金500千円の支払が決定し繰越利益剰余金を処分することとした。また、自己株式の取得枠を1,000千円とする決定がされた。

X2年7月1日 自己株式800千円（100株）を取得し、代金は小切手を振り出して支払った。同時に20株を消却した。

X2年9月1日 新株150株を発行すると同時に、保有する自己株式のうち50株を⑥6千円で処分し、払込金1,200千円は当座預金とした。ただし、自己株式処分差損を控除した資本金等増加額の2分の1は資本金としないこととした。なお、株式交付費は考慮しなくてよい。

X3年3月31日 決算において、当期純利益1,500千円を計上した。

〔第一問〕問2 設問(5)

設問(5) E社は株式交換によってF社を完全子会社とした。次の【資料1】及び【資料2】に基づき、株式交換直後におけるE社の⑦その他資本剰余金の額を答えなさい。

【資料1】株式交換直前の財政状態

貸借対照表（E社）（単位：千円）		貸借対照表（F社）（単位：千円）	
諸資産	35,000	諸資産	10,000
資本金	15,000	諸負債	3,000
	利益剰余金	資本金	2,000
	35,000	利益剰余金	5,000
			10,000

【資料2】その他の条件

- ・発行済株式数は、E社300株、F社200株である。
- ・交換比率はE社の株式1株に対してF社株式0.7であった。
- ・株式交換時におけるF社の諸資産の時価は12,000千円、諸負債の時価は3,000千円であった。
- ・株式交換日におけるE社の株価は1株あたり80千円であった。
- ・E社は株主資本等変動額の全額をその他資本剰余金とする。なお、債権者保護手続きは完了している。

〔第二問〕問2

【資料3】当社のX3年度の状況

X3年度の12月1日に、給付水準の引下げを伴う退職給付規定の改訂を行い、これにより過去勤務費用が6,300千円発生した。当該費用については、改訂日から平均残存勤務期間10年にわたり、定額法により月割で費用処理を行うこととした。

TAC予想問題

●実力完成答練 第6回〔第一問〕

- 当期の6月に剰余金の配当（配当基準日はX11年3月31日）を行った。なお、配当はその他利益剰余金を原資とする配当であり1株400円である。
- 当期の7月に自己株式20,000株を1株につき2,000円で追加取得した。なお、自己株式取得に伴う手数料は2,000千円であった。
- 当期の8月に保有する自己株式のうち10,000株を1株につき2,100円で処分を行った。なお、自己株式処分に伴う手数料は2,000千円であった。
- 当期の11月に剰余金の配当（配当基準日はX11年9月30日）を行った。なお、配当はその他資本剰余金を原資とする配当が1株100円、その他利益剰余金を原資とする配当が1株200円である。
- 当期の1月に新株予約権者から100個の権利行使を受け、権利行使に伴い交付すべき株式数のうち60%を新株で、40%を自己株式で交付した。なお、A社はX10年4月1日に次の条件で新株予約権を発行している。
 - 発行する新株予約権の総数：1,000個（1個あたり500株割当）
 - 新株予約権の目的となる株式の種類及び総数：普通株式500,000株
 - 払込金額：1個につき160千円
 - 権利行使時の払込金額：1株あたり1,600円（新株予約権1個あたり800千円）
 - 権利行使期間：X10年4月1日からX15年3月31日
 - 資本金組入額：会社法規定の最低限度額
- 当期末における発行済株式数は270,000株であり、そのうちA社が保有する自己株式数は30,000株である。

●全コーステキスト 設例

- A社はB社の株主と株式交換を行う。株式交換直前における貸借対照表は、次に示すとおりである。

【資料1】株式交換直前の財政状態

A社貸借対照表（単位：千円）		B社貸借対照表（単位：千円）	
諸資産	20,000	諸資産	9,000
諸負債	7,500	諸負債	3,000
資本金	9,000	資本金	4,500
利益準備金	1,000	利益剰余金	500
繰越利益剰余金	2,500		1,000
	20,000		9,000

- B社における資産・負債の時価は、次に示すとおりである。

諸資産	諸負債
時価	10,500千円
	3,500千円

- 株式の交換比率は、A社：B社＝1：0.8である。
- B社の発行済株式数は100,000株である。
- 株式交換日におけるA社の株価は、1株あたり125円である。
- 株式交換に伴い増加させる資本については、資本金4,000千円、資本準備金4,000千円とし、それ以外はその他資本剰余金とする。

●実力完成答練 第6回〔第三問〕

- 過去勤務費用はX8年10月1日に退職給付規定を改訂した際に発生したものであり、改訂日から平均残存勤務期間10年の定額法により費用処理を行っている。

ズバリ的中!

〔第二問〕問3

【資料2】P社及びS社の個別財務諸表

貸借対照表（X19年3月31日）（単位：千円）

	P社	S社		P社	S社
諸資産	1,200,000	180,000	諸負債	700,000	86,000
			資本金	225,000	60,000
			資本剰余金	75,000	150,000
			利益剰余金	200,000	190,000
合計	1,200,000	180,000	合計	1,200,000	180,000

損益計算書（X18年4月1日～X19年3月31日）（単位：千円）

	P社	S社		P社	S社
諸費用	400,000	81,000	諸収益	450,000	90,000
当期純利益	50,000	9,000			
合計	450,000	90,000	合計	450,000	90,000

株主資本等変動計算書（X18年4月1日～X19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金		資本剰余金		利益剰余金	
	P社	S社	P社	S社	P社	S社
当期首残高	225,000	60,000	75,000	15,000	180,000	15,000
剰余金の配当					△30,000	△5,000
当期純利益					50,000	9,000
当期末残高	225,000	60,000	75,000	15,000	200,000	19,000

〔第三問〕

仕切計算書

2019年4月3日

甲株式会社御中

B B株式会社

2019年3月分

I	3月分売上高（税込み）500個		1,080,000円
II	販売諸掛（税込み）		
	販売手数料（30%）	324,000円	
	発送運賃	54,000円	378,000円
III	貴社手取額		702,000円

② 手取額については「売掛金」、販売諸掛に関しては、「その他販管費」で処理すること。

〔第三問〕

（単位：円）

	貸貨物件			のれん	合計
	建物	土地	合計		
帳簿価額	()	18,000,000	()	()	()
割引前将来キャッシュ・フロー			39,000,000	-	39,000,000
回収可能価額			()	-	()
減損損失					()

② 当該貸貨物件の使用価額は28,000,000円であり、時価は29,000,000円（処分費用見込額は5,000,000円）である。

●直前予想答練 第2回〔第一問〕問4

【資料】

1 前期末のF社個別貸借対照表（単位：千円）

資 産	金 額	負債及び純資産	金 額
現金及び預金	114,000	支払手形及び買掛金	146,500
受取手形及び売掛金	225,000	未払法人税等	8,000
貸倒引当金	△4,500	資本金	300,000
商品	66,000	利益剰余金	150,000
建物	108,000		
土地	96,000		
合計	604,500	合計	604,500

2 当期のF社個別株主資本等変動計算書（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	150,000	450,000
当期変動額			
剰余金の配当		△20,000	△20,000
当期純利益		30,000	30,000
当期末残高	300,000	160,000	460,000

●実力完成答練 第2回〔第一問〕問3

【資料2】修正・整理事項及び参照事項

- 一般販売に関する事項
一般販売に関する当期の利益加算率は20%である。
- 委託販売に関する事項
(1) 積送品勘定の期首残高は25,000千円であり、当期の積送高600,000千円を仕入勘定より振り替えている。売上原価は期末に一括して、仕入勘定に振り替えを行う。なお、仕入原価に対して5%相当の発送諸掛を要している。
(2) 委託販売に関する当期の利益加算率は40%である。なお、積送売上勘定には受託者の売上額を計上している。
(3) 決算手続中に次の仕切精算書が到着したが、未処理である。

仕 切 精 算 書

販売日：2019年3月29日

売 上 高	42,000千円
手 数 料	3,360千円
当 期 首 残 高	25,760千円
手 取 額	12,880千円

●実力完成答練 第4回〔第三問〕

種 類	帳簿価額	割引前将来キャッシュ・フロー総額	P社	S社
土地A	120,000,000円	()	正味売却価額	使用価額
土地B	97,200,000円	104,000,000円	()	70,000,000円
土地C	56,780,000円	76,600,000円	26,000,000円	43,000,000円

スバリの的中!

〔第三問〕

5. 圧縮積立金

2018年10月1日に、災害により受け取った保険金2,700,000円に自己資金を加えて機械9,000,000円を取得し事業の用に供している。この機械には、受取保険金相当額について圧縮記帳を行い積立金方式で会計処理を行うが未処理である。減価償却(直接法)は、会計上も税務上も、耐用年数9年、残存価額0円、定額法により計算する。また、機械の減失と取得については期中で処理済みであり、受け取った保険金については全額を保険差益として計上している。なお、圧縮積立金について税効果会計を適用する。

〔第三問〕

8. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の内訳は以下のとおりである。それぞれの銘柄について、その保有目的を判断し、適切に会計処理すること。

税効果会計の適用に当たっては、評価差額を評価差損と評価差益に区分し、銘柄ごとに繰延税金資産又は繰延税金負債を認識する。

(単位：千円)

	帳簿価額(円)	当期末時価(円)	株(口)数	備 考
E社株式	3,000,000	3,200,000	5,000	上場株式
F社株式	1,000,000	1,500,000	2,000	その他有価証券
G社株式	1,050,000	()	()	その他有価証券
H社株式	9,200,000	9,500,000	1,000	満期保有目的
I社株式	2,000,000	2,100,000	2,000	保有目的区分の変更

〔第三問〕

- (4) I社株式は、前期末まで売買目的で保有してきた。しかし、当期中に業務提携が成立したため持ち合い株式(その他有価証券)に保有目的を変更した。当期中に同社株式の売買は行っておらず、保有目的変更時の時価は帳簿価額と同額であった。計上科目の振替が未処理である。

●実力完成答練 第4回〔第三問〕圧縮積立金

(2) 建物

前期のX9年4月1日に国庫補助金の交付を受けて取得したものである。国庫補助金相当額について圧縮記帳を行い積立金方式で会計処理している。圧縮積立金は会計上の減価償却費と税務上の減価償却費(直接減額した場合の減価償却費)との差額について毎期末に取り崩すことにしている。なお、耐用年数は40年である。また、税効果会計を適用する。

●直前予想答練 第2回〔第三問〕

5 有価証券及び投資有価証券に関する事項

- (1) 【資料1】の有価証券及び投資有価証券の内訳は、以下のとおりである。

銘柄	保有目的	帳簿価額	当期末時価	株(口)数
株式1	保有目的区分変更	10,250,000円	10,100,000円	50,000株
株式2	その他有価証券	7,610,000円	7,935,000円	100株
株式3	その他有価証券	14,840,000円	140,000ドル	2,000株
債券	満期保有目的	14,707,500円	144,000ドル	3,000口

- (2) 有価証券の期末評価は、金融商品に関する会計基準及び金融商品会計に関する実務指針等に基づき処理を行い、その他有価証券に係る評価差額は全部純資産直入法により処理する。なお、時価が50%以上下落している場合には、回復する見込みがないものとして減損処理を行う。

●直前予想答練 第2回〔第三問〕

- (3) 株式Iについて、資金運用方法の変更に伴い、11月17日に売買目的有価証券からその他有価証券へ区分変更したが未処理となっている。11月17日時点(区分変更時)の時価は、1株当たり210円である。なお、区分変更後に売買取引は行っていない。

ズバンの中!

〔第二問〕

問1 当社は外貨建取引を行っているが、当該取引に関する次の【資料1】～【資料3】に基づいて、以下の設問(1)及び(2)に答えなさい。当社の会計期間は、4月1日から翌年3月31日までである。なお、振当処理による直先差額については、月割にて按分することとする。また、税効果会計は適用しない。

【資料1】当社が行った取引

X18年9月1日 当社は商品4,500千ドルのドル建輸出取引を行った。当該輸出取引は掛けで行われ、掛代金の決済日はX19年7月31日である。

X19年2月1日 上記の商品輸出取引に対して、為替変動をヘッジする目的で、X19年7月31日を決済日とする掛代金全額につき為替予約を行った。なお、当該取引は実行される可能性がきわめて高く、ヘッジ会計の要件も満たしている。

X19年7月31日 決済日につき、掛代金の全額を受け取った。

【資料2】為替相場（下記先物為替相場はX19年7月31日を決済日とする相場）

(単位:円/ドル)

	直物為替相場	先物為替相場
X18年9月1日	115	—
X19年2月1日	112	114
X19年3月31日	110	111
X19年7月31日	108	—

【資料3】為替予約取引に係る当社の会計処理

当社は、為替予約取引について振当処理を採用している。当該処理によった場合、上記取引における輸出時は、取引全体がその時の直物為替相場で換算される。次いで為替予約締結時には、直々差額(①)千円が(②)として処理されるのに対して、直先差額(③)千円は為替差損益としてではなく(④)として処理される。決算時には、当該直先差額のうち、X18年度に帰属する損益を(④)から(⑤)に(⑥)千円分振替え、適切な期間配分を行う。最終的には、決済時において、予約時の先物為替相場で掛代金が決済されるとともに、(④)の残高が(⑤)として振替えられる。

設問

- (1) 【資料3】における(①)～(⑥)の解答を解答欄に示しなさい。なお、②、④及び⑤の解答については、解答欄に示された2つの選択肢のうち、適切な方を○で囲むこと。
- (2) 上記為替予約取引によるX18年度の為替差損益の金額を⑦に、同じくX19年度の為替差損益の金額を⑧に、それぞれ示しなさい。また、仮に、原則的な処理方法を採用していた場合、上記為替予約取引によるX18年度の為替差損益の金額を⑨に、同じくX19年度の為替差損益の金額を⑩に、それぞれ示しなさい。なお、為替差損の場合は、金額の前に△をつけること。

●直前予想答練 第3回〔第二問〕

〔第二問〕

以下の問1から問4について答えなさい。なお、資料から読み取れること以外は考慮しないものとし、資料の空欄は各自推定すること。

問1 甲社の為替予約に関する資料は以下のとおりである。これらの資料に基づいて、仕訳の空欄①～⑧の金額を答えなさい。なお、甲社の会計期間は4月1日～3月31日の1年間である。

【資料1】為替予約に関する事項

- 1 甲社はX2年2月1日に行ったドル建輸入取引により生じた外貨建買掛金25,000ドルに対して、X2年3月1日に買掛金の決済日であるX2年5月31日を決済日として25,000ドルのドル買予約を行った。
- 2 X2年2月1日の直物レートは1ドル109円である。
- 3 X2年3月1日の直物レートは1ドル113円であり、X2年5月31日を決済日とする予約レートは1ドル110円である。
- 4 X2年3月31日の直物レートは1ドル115円であり、X2年5月31日を決済日とする予約レートは1ドル113円である。
- 5 X2年5月31日の直物レートは1ドル112円である。

【資料2】為替予約について独立処理を採用した場合の仕訳(単位:円)

- 1 X2年3月31日
 (借) () (①) (貸) 買 掛 金 ()
 (借) () () (貸) () (②)
- 2 X2年5月31日
 (借) () (③) (貸) 現 金 金 ()
 () () () (④)
 (借) 現金預金 () (貸) () ()
 () () (⑤)

【資料3】為替予約について振当処理を採用した場合の仕訳(単位:円)

- 1 X2年3月1日
 (借) () (⑥) (貸) () ()
 (借) 買 掛 金 () (貸) () ()
- 2 X2年5月31日
 (借) () (⑦) (貸) 現 金 金 ()
 (借) () () (貸) () (⑧)

ズバリ的中!